

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38174
事業名	食品開発支援費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 地域産業振興課				
	課長名	小室 匡	担当者名	高井 航平	電話番号	011-211-2392
施策名	主	食の魅力を生かした産業の高度化				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	食関連企業による市場ニーズを踏まえた食品の商品開発を支援し、開発商品の売上を高める。([目標]2022年度までに開発商品の売上額9億円(2015年度からの累計))			
		長期	市場ニーズを踏まえた商品開発を自ら積極的に行えるように企業を育成し、道産食品の付加価値向上及び食関連産業の振興を図る。			
	取組内容	道産食品の国内外への販路拡大に向けて、道産農畜水産物を活用した新商品や輸出向け商品の開発を支援する。 ①道産農畜水産物を活用した新商品開発に取り組む企業への補助 ②輸出向け新商品開発に取り組む企業への補助 ③コーディネーターによる各種相談対応、企業間マッチング、販路拡大支援等				
	実施結果	①新商品開発の補助メニューに対し、10件の申請があり審査の結果7件に補助金を交付した。 ②輸出向け商品開発の補助メニューに対し、9件の申請があり審査の結果8社に補助金を交付した。 ③コーディネーターによる、補助金を交付した企業への相談対応や商談機会の提供を実施した。				
事業実施における工夫点	商品開発から販路確保まで一貫した支援を行うために、専門知識のあるさっぽろ産業振興財団を主体として実施している。また、より専門的な見地を有する外部有識者も活用しながら、効果的な事業となるよう工夫している。					
対象者	食関連事業者	開始	平成21年度	終了	令和4年度	
関連法令・条例・要綱等	なし					
他都市の状況	・鹿児島県鹿児島市:新商品開発支援補助金 ・静岡県鶴岡市:中小企業新製品開発支援事業補助金					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	38,591	52,000	35,665	55,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.7	0.6	0.6	0.7	
人件費	5,040	4,320	4,320	5,040	
計(事業費+人件費)	43,631	56,320	39,985	60,040	
事業費の内訳	令和3年度決算	35,665千円(さっぽろ産業振興財団への補助金) ・新商品開発補助金 6,833千円 ・輸出向け商品開発補助金 9,986千円 ・コーディネーター人件費・事務費 18,846千円			
	令和4年度予算	千円(さっぽろ産業振興財団への補助金) ・新商品開発補助金 14,452千円 ・輸出向け商品開発補助金 22,130千円 ・コーディネーター人件費・事務費 18,418千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助金活用による開発商品数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	11件	15件	15件	15件	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	開発商品の売上額(H27年度からの累計)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	5.9億円	7.5億円	8.0億円	9.0億円	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響によりコーディネーターの活動・支援企業の活動に一定の制限があった中でも、開発商品数の目標を達成することができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	企業が自立して販路開拓を見据えた商品開発を進めるため、一定の企業負担を求めながら実施している点について、事業規模は適切と認識している。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	専門的な知識を持つ、さっぽろ産業振興財団を実施主体とすることで、商品開発から販路拡大まで一体的な支援を行っており、効果的に事業を進めることができている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	採択枠を越える応募があることから、補助金としてのニーズは高いと考えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	近年、企業に求められている、「持続可能な企業活動」といった社会的ニーズに食関連事業者が対応していくための支援を行っていく必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	輸出处向け新商品開発に取り組む企業への補助について、より売れる商品となるよう、バイヤーによる助言を受けられる機会を設け、開発後の販路を見据えた補助メニューとした。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	コロナ禍でコーディネーターの活動に制約があった中でも、採択企業数の目標を達成することができたことや、これまで交付した補助金合計約2.5億円に対し、開発商品の売上高は合計約18億円に到達しており、一定の成果が表れているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 今後は、環境等に配慮した商品開発など、社会的ニーズに対応した取組を支援するとともに、食の専門家を企業へ派遣するなど、人材育成の観点をもった支援も併せて実施していく。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 社会的ニーズに対応した取組を支援するとともに、人材育成の観点をもった支援も併せて実施していく。		見直し効果額	0